

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）

分担研究報告書

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働行政に対する提言に関する研究

「シングルマザーにおける離別前後の所得と就労」

分担研究者 田中聡一郎 所属 立教大学

研究要旨

本研究は、『21世紀成年者縦断調査』を用い、母子世帯の離死別前後の収入や就労の変化についての分析を行った。シングルマザーの離死別前年の夫婦合計収入は、平均的な夫婦の収入より低いうえ、離死別1年目の所得は、離死別前の2分の1以下になってしまう。ただし、離死別2年目は、離死別1年目より収入は高くなる。しかしながら、離死別前年に無業や非正規雇用であった場合は、正規雇用の場合より、収入が低く、また、正規雇用に移りにくいために、2～3年で収入が低くとどまってしまう。この背景には、大学卒の場合正規雇用となる確率が高くなるが、シングルマザーでは大学卒の割合が10%以下と低く高校卒の割合が高くなっているだけでなく、中学卒の割合も10%を超えている点をあげることができる。このような学歴達成の低さが、正規雇用になりにくく、低収入の要因となっていると考えられる。

A. 研究目的

シングルマザーの就業と収入の変動を、「21世紀成年者縦断調査」を使って、明らかにする。

B. 研究方法

「21世紀成年者縦断調査」の個票データを用いた統計分析を行った。

（倫理面への配慮）

匿名データであるため倫理上の問題は発生

しない。

C. 研究結果

母子世帯前後の所得と就業の変動を検討した。シングルマザーの離別前年の夫婦合計所得は、平均的な夫婦の所得より低く、また、離別1年目の所得は、離別前の2分の1以下になる。ただし、離別2年目は、離別1年目より収入は高くなる。しかしながら、離死別前年に無業や非正規雇用であった場合は、正規雇用の場合より、収入が低く、また、正規雇用

移りにくいために、2～3年で収入が低くとどまる。

D. 考察

大学卒の場合、正規雇用となる確率が高くなるが、シングルマザーでは大学卒の割合が10%以下と低く高校卒の割合が高くなっていただけではなく、中学卒の割合も10%を超えており、学歴達成の低さが顕著である。

E. 結論

これまでシングルマザーとなる前の就労

形態が、その後の就労形態や世帯収入に影響を与えることが明らかになっている。特に正規雇用が貧困脱出の鍵として考えられてきた。シングルマザーの学歴達成の低さは、正規雇用になりにくくし、また低収入の要因となっていると考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表

第6章:シングルマザーにおける離別前後の所得と就労

田中聡一郎(立教大学)

四方理人(関西大学)

要旨

本研究は、『21世紀成年者縦断調査』を用い、母子世帯の離死別前後の収入や就労の変化についての分析を行った。シングルマザーの離死別前年の夫婦合計収入は、平均的な夫婦の収入より低いうえ、離死別1年目の所得は、離死別前の2分の1以下になってしまう。ただし、離死別2年目は、離死別1年目より収入は高くなる。しかしながら、離死別前年に無業や非正規雇用であった場合は、正規雇用の場合より、収入が低く、また、正規雇用に移りにくいために、2から3年で収入が低くとどまってしまう。この背景には、大学卒の場合正規雇用となる確率が高くなるが、シングルマザーでは大学卒の割合が10%以下と低く高校卒の割合が高くなっているだけでなく、中学卒の割合も10%を超えている点をあげることができる。このような学歴達成の低さが、正規雇用になりにくく、低収入の要因となっていると考えられる。

1. はじめに

日本のシングルマザーの経済状況の厳しさは国際比較からも指摘されている。2000年代半ばの日本のひとり親世帯(子どもがいる世帯で大人が1人の世帯)の貧困率はOECD30カ国で最も高いことが知られているが(厚生労働省2010)、またそのことに加えて、就業しているひとり親世帯の貧困率も最も高い(OECD2009=2010)。働いていてもなお厳しい経済状況にあるのが、日本のひとり親の特徴といえる。

こうしたなか、近年、シングルマザーの就労に関する研究が生み出されている(高田2010、周2012)。これらの研究では母子世帯の低収入や貧困問題の解決には、正社員就業がひとつのカギであることが問題意識としてある。高田(2010)はシングルマザーの就業選択に関する分析を行っている。周(2012)はシングルマザーが将来は正社員を希望していながら、当面は正社員就業を希望していないものが多い現状を踏まえて、シングルマザーの正社員希望を検討している。

一方で、母子世帯になることによる変化(就業状況の変化、経済状況の変化、生活様式の変化)に関する研究に濱本(2005)がある。同研究は、家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』のパネルデータを用いて分析を行っている。

本稿では、これらの研究の問題意識を踏まえ、『21世紀成年者縦断調査』を用いて、(1)離死別前の就業状態が離死別後の就業状態および世帯収入に対してどのような影響を与えるのか、また(2)離死別後の就業状態の決定要因について検討を行う。

2. 先行研究

日本でのシングルマザーの就労に関する先行研究には、永瀬（2003）、阿部・大石（2005）、高田（2010）、周（2012）がある。

永瀬（2003）は『就業構造基本調査』と『母子世帯の母への就業支援に関する調査』を用いて、シングルマザーが離死別後、どのような場合に、就業機会や仕事の安定性が改善するのかという問いを立てて検証を行っている。母子世帯の経済状況は、より若い時点で正社員の仕事に就くことによって改善することができるものの、その若い時点には子供の育児負担が大きくそれが難しいことを指摘している。

阿部・大石（2005）は『国民生活基礎調査』を用いて、シングルマザーの就業や勤労収入の決定要因を分析している。シングルマザーの年齢が高いほど、就学前児童数が多いほど就業率が低い傾向があるが児童扶養手当が就業率に与える影響は小さいこと、また、勤労収入の多寡は雇用形態、企業規模、年齢に規定され、児童扶養手当が受給できるかどうかは影響していないことを明らかにしている。

高田（2010）は『母子家庭の母への就業支援に関する調査』を用いて、シングルマザーの就業選択に関する分析を行い、母子世帯となる直前に無業だった者の就業選択については、末子年齢が6歳以下や本人年齢が高い、死別の場合に正規就業確率が低下すること、非勤労収入は非正規就業の確率を下げるが影響は小さいこと、母子世帯となった直後の就業形態が現在の就業形態に対する履歴効果を持つこと、ヘルパーの資格が正規就業確率を高めること等を明らかにした。こうした分析結果から、就業支援のあり方や保育の充実等の必要な政策の考察を行っている。

また周（2012）は正社員就業希望と正社員就業の決定要因の検討を行っている。正社員就業を希望しないことについては、「年齢・学歴制約仮説」「育児制約仮説」「非勤労収入仮説」のいずれも一定の説明力があるとしている。また正社員就業の希望者を対象とした、正社員就業の決定要因については、本人年齢が比較的若い、初職の正社員経験や末子年齢6歳以上、専門資格（看護師、准看護師、調理師、介護福祉士、簿記）の保有等が正社員就業の確率を高めることを明らかにし、同じく就業支援のあり方についての考察を行っている。

母子世帯になることによる所得変動等に関する研究としては濱本（2005）がある。濱本（2005）は『消費生活に関するパネル調査』を用いて、母子世帯になることによる変化（就業状況の変化、経済状況の変化、生活様式の変化）を検討している。母子世帯前からの常勤の人は貧困率が低く、またその経済的変化も相対的に小さいことや、母子世帯後、常勤継続の場合は、母子世帯1年目に貧困となっても脱出可能であったのに対し、パート継続した場合は貧困脱出が困難であったこと等を明らかにした。また常勤継続ができたとしてもこれまでの生活様式が維持できないこと（耐久消費財・クレジットカード保有割合の低下等）や子供の最終進学目標を大学とする人が少なく高校が多いこと等を指摘している。すなわち、母子世帯の経済状態において、早期に常勤や正社員に就くことが重要であ

ることが示されているが、それだけでは解消されない、母子世帯に生じた生活問題についても指摘されている。

母子世帯の所得変動について所得保障制度の受給者に焦点をあて、誰が給付を長期間受給しているのか、言い換えれば、シングルマザーの中でも誰が長期間にわたって低所得、あるいは貧困状態にとどまっているのかという問いに対する研究が海外では蓄積されてきた。この分野における、パネルデータを用いた先駆的な実証研究に Mary Jo Bane と David Ellwood による一連の研究がある。Bane and Ellwood (1983)は、Panel Study of Income Dynamics (PSID)を用いて、貧困動態（貧困に陥る要因、貧困状態が続く期間、貧困から脱する要因）について分析した。また、Bane and Ellwood (1996)では、アメリカの母子世帯向けの公的扶助である AFDC 受給者の動態を検討し、短い教育年数、乏しい職業経験、未婚母子世帯、若年母子世帯が長期受給を高める要因であること、所得の上昇よりも、結婚が受給から脱する要因としては大きいことを明らかにした。

パネルデータを用いた貧困動態の研究が蓄積される中で、シングルマザーの所得変動について、就業との関係により着目した分析も行われている。Harris(1993)は、PSID を用いて就業による AFDC からの退出の要因を検証し、高校を卒業していること、子ども数が少ないことは安定した仕事に就き、早期に公的扶助の受給から脱する確率を高める一方、教育年数が短くとも仕事はみつかるが、早期の受給終了には至らないことを明らかにした。

Evens et al.(2004)は、イギリス雇用年金局が実施するパネル調査 Families and Children Study (FACS)の第1から第4 ウェーブ（1999年から2002年）のデータを用いて、シングルマザーの就業と非就業の移行について分析している。それによれば、年齢が高い（30歳以上）、子どもが1人だけ、過去に5年以上働いていた、教育歴が長い（Aレベル）ことは離職後再び就職する確率を高め、低年齢（20歳以下）、3人以上の子どもがいる、貯金がない、健康状態が悪いことは就職してからまた無職に戻る確率を高める。また、低賃金であったことはその後仕事に辞める可能性を高めること、再就職したとしても低賃金の仕事であれば、その後も低賃金のままにとどまる傾向があることが示唆されている。

Andersson et al.(2012)は、就業に関する詳細な情報が得られる Employer Household Dynamics (LEHD)¹の1991年から2002年のデータを用いて、シングルマザーの職歴や勤務先の特徴と収入の長期的変化について分析している。それによれば、過去の就業年数や過去に経験した仕事の数が多いほど、就職する可能性や、収入が上昇する可能性が高まる。これは、より不利な状況にある低所得のシングルマザーの場合にも見られる傾向であると指摘されている。

¹ LEHD は、アメリカセンサス局と CES (Center for Economic Studies)が作成するパネル調査の一つで、雇用者と労働者に関する行政データと、センサスやサーベイデータから得られる情報をリンケージさせたものである。詳細はセンサス局ウェブサイトを参照のこと (<http://lehd.did.census.gov/>)。

3. 使用データについて

本稿で用いるデータは『21世紀成年者縦断調査』の第1回調査から第9回調査（2002年調査から2010年調査）までの個票データである。シングルマザーの定義は、20歳以下の子どもと同居している配偶者のいない女性である²。以下の分析におけるデータの限界として、夫婦以外の世帯員の収入が十分に把握されておらず、特に親と同居しているシングルマザーの収入が過少となっている恐れがあることに注意が必要である。

『21世紀成年者縦断調査』におけるシングルマザーとして、以下の就業状態についての分析における基本統計量をみたものが、表1である。分析対象者の平均年齢は、34歳と、第1回調査の対象年齢が20歳から34歳であったため、厚生労働省による『平成23年全国母子世帯等実態調査』におけるシングルマザーの平均年齢より低くなっている。また、末子年齢が5歳以下と6から11歳を合わせて7割以上となっており、こちらも一般的な母子世帯の子ども年齢より高くなっている。次に、教育水準については、中学卒が13%とこの年齢層の日本における教育水準の平均より著しく高くなっている。また、大学卒も9%低く、これらの教育水準は、『母子世帯等実態調査』とほぼ同水準であり、シングルマザーの教育水準の低さがみてとれる。そして、シングルマザー自身の親と同居している割合は41%となっている。最後に、学卒後の初職が正規雇用であった割合は、63%と多くが初職から非正規雇用や非雇用就業であったと考えられる。

4. 分析結果

(1) 世帯収入の変化

シングルマザーの世帯収入と就業の変化について、その特徴と傾向を把握する。表2はシングルマザーとなる前後の世帯収入の変動をみたものである。パネルデータであるため、調査年が進むにつれて脱落サンプルが出てしまい、また一般には低所得や生活困窮のサンプルほど脱落しやすい傾向があると考えられるが、表2からは各時点において観察可能なサンプルの平均と3時点のデータが揃っている同一個人サンプルとでは、傾向に大きな相違はないことがみてとれる。

離死別前年の夫婦合計収入は、平均的な夫婦の所得より低いうえ、離死別1年目のシングルマザーの世帯収入は、離死別前の2分の1以下になってしまう。ただし、離死別2年目は、離死別1年目より収入は高くなるという傾向がある。こうした世帯収入の上昇は、就労との関連があると考えられるが、これまで特にシングルマザーとなる前の就労形態が、その後の就労形態や世帯収入に影響を与えることが指摘されていることから、図1でシングルマザーになる前年の就労形態別の世帯収入の変動を検討する。

シングルマザーになる前年の就労形態別の世帯収入の傾向としては、世帯収入の水準につい

² 初回調査時点ですでにシングルマザーの場合は、離死別が不明である。また、配偶者と同居しておらず、かつ、配偶者がいないと答えている場合とした。

ては、シングルマザーになる前年の就労形態が正規雇用であった者が最も収入が高い。正規雇用であった者は、シングルマザーとなって1年目は300万円弱であるが、350万円強までは上昇する。一方、非正規雇用であった者、非雇用就業であった者、無業であった者は、シングルマザーとなって1年目から上昇するものの、5年目以降になっても150万円～200万円程度である。正規雇用であった場合とそれ以外の就業状態で収入が大きく異なるだけでなく、その後の世帯収入の増加額が非正規雇用より正規雇用で大きくなっており、グループ間の格差が広がっている。

世帯収入の変動の傾向としては、正規雇用であったものは、シングルマザーとなって4年目まで上昇傾向にある。非正規雇用の場合はシングルマザーになって3年目、非雇用就業の場合はシングルマザーとなって2年目まで世帯収入が上昇する。また無業であった者もシングルマザーとなって3年目までは上昇する。ただし、その後は横ばいとなっている。正規雇用であった者で4年、正規雇用以外の就労形態であった者や無業であった者は2～3年程度で世帯収入が横ばいになることから、特に、離死別前に非正規雇用や無業であった場合のその後の収入の伸びは、頭打ちになりやすい可能性がある。

(2) 就労状況の変化

こうした世帯収入の変化は主に就労状況の変化によってもたらされていると考えられる。そこで、図2・図3にシングルマザーとなる前後の就労状況と図4～図7にシングルマザーになる前年の就労形態別の就労状況を検討する。

シングルマザーとなる前後の就労状況は、シングルマザーとなってから1年目・2年目と正規雇用、非正規雇用の割合が増加し、無業の割合が減少していることから、シングルマザーとなることによって雇用労働を始めているといえる。前項と同じく各時点において観察可能なサンプルの平均(図2)と3時点のデータが揃っている同一個人のサンプル(図3)でも確認を行ったが、そうした傾向に大きな違いはない。

続いて、シングルマザーになる前年の就労形態別の就労状況を検討してみれば、シングルマザーとなる前年の就労状況がその後の就労形態を規定していることが明らかである。シングルマザーになる前年に正規雇用であった者の場合、5年目以降に正規雇用である者が95%も占めている。一方で、前年に非正規雇用であった者の場合では、5年目以降に非正規雇用である者が69%となっており、正規雇用に移る割合は26%にとどまる。また、シングルマザーになる前年に無業であった者の場合は、非正規雇用となる者の割合が多く2年目以降で5割程度を占めている。

シングルマザーの就業形態については、離死別前の就業の状態に大きく規定されていることがみてとれる。

(3) 就業決定の要因分析

ここでは、シングルマザーの就業状態を決定する要因についての分析を行う。分析モデルは、多項ロジットモデルとし、正規雇用、非正規雇用、非雇用就業、無業の4つの状態

の決定についての計量分析を行う。説明変数として、離死別後の経過年数、本人年齢、末子年齢、本人の教育水準、親との同居、初職が正規雇用とした。ただし、離死別後の経過年数は、調査期間内に離死別は発生した場合のみ把握できるため、調査期間内に離死別によりシングルマザーになったサンプルと、初回調査時点でシングルマザーであったサンプルを含む全サンプルについてそれぞれ分析を行う。

表 3 は、初回からシングルマザーであったサンプルを含む全サンプルについての分析結果である。多項ロジット分析の係数の解釈は難しいので相対リスク比($EXP[\beta]$)を記載している。なお、無業に対して、それぞれの就業カテゴリーの状態となる確率についての分析となっている。

まず、本人年齢については有意な影響が観察されていないが、末子が 5 歳以下および末子が 6~11 歳において有意に正規雇用となる確率および非正規雇用となる確率が低下している。特に、末子年齢が 5 歳以下の場合に、正規雇用になる確率が低く、5 分の 1 未満となっている。次に、教育については、教育水準が高くなるにつれ正規雇用となる確率が高くなる。大学卒の影響は、正規雇用になる確率を有意に高めるが、非正規雇用になる確率については有意な影響となっていない。そして、親との同居については、非正規雇用となる確率を有意に低下させている。最後に、学卒後の初職が正規雇用であった場合は、現在でも正規雇用となる確率が高くなっている。

次に、表 4 は、離死別後の継続年数を説明変数に含んだモデルである。その離死別後の経過年数については、経過年数が長くなるほど正規雇用となる確率は有意上昇するが、非正規雇用となる確率には有意な影響を与えていない。また、そのほかの変数については、分析対象が調査期間中に離死別を経験した者に限られるため、観察数が大きく減少しているが、表 3 とほぼ同様の結果となっている。ただし、親との同居が非正規雇用となる確率への影響が有意でなくなっており、シングルマザーの親との同居との同居と就労の関係については、今後の課題となろう。

以上の分析結果から、これまでの先行研究と同様に、シングルマザーの就業については未就学児や小学生の子どもがいる場合、正規雇用となる確率も非正規雇用となる確率も低くなっている。また、本研究で新たに指摘できる点として、教育水準が高く、また初職が正規雇用となる場合に正規雇用となる確率が高くなっている。しかしながら、表 1 の基本統計量でみたように、シングルマザーの教育水準は低く、中学卒の割合が高く、大学卒の割合が低くなっている。シングルマザーの教育水準の低さが、正規雇用になりにくく、結果として低所得になる理由となると考えられる。

5. 終わりに

日本のシングルマザーの就労率は高い水準にあるにもかかわらず、その貧困率は OECD

諸国の中でも最も高い。本研究では、『21世紀成年者縦断調査』を用いてシングルマザーの収入と就労についての考察を行ってきた。パネルデータの利点を生かし、シングルマザーになる前後の世帯収入の変化やシングルマザーになった後の就業形態の変化について分析を行った。主な分析結果は、以下のようになる。

第1に、シングルマザーの世帯収入は、離死別の前後で平均的にみて2分の1以下となる。ただし、離死別1年目より2年目において平均的な所得は上昇傾向となる。

第2に、離死別の前年の就業形態により、シングルマザーになった後の収入が大きく異なる。正規雇用であった場合とそれ以外の就業状態で収入が大きく異なるだけでなく、その後の世帯収入の増加額は、非正規雇用より正規雇用で大きく、格差が広がる。

第3に、離死別前の就業状態が正規雇用であった場合、5年後においても9割以上が正規雇用のままであったが、その他の就業状態では、経過年数により正規雇用の割合が上昇するが5年以降であっても4分の1程度にとどまる。

第4に、多項ロジット分析の結果から、正規雇用となる確率は、未就学児や小学生の子どもがいる場合低くなり、大学卒となる場合に高くなることが観察された。また、初職が正規雇用であることも有意にシングルマザーが正規雇用となる確率を高める。

以上の分析結果から、シングルマザーの低い所得と就業の関係について考察を行うと、離死別により世帯収入が大幅に減少するが、離死別の翌年は上昇する。しかしながら、その上昇も、離死別前に非正規雇用や無業であった場合は2～3年で止まってしまう。離死別前から正規雇用であった場合は、他の就業状態より収入が高く、離死別後もほとんどが正規雇用に残り収入も上昇するが、無業や非正規雇用であった場合は、収入が低く、正規雇用へ移る割合も5年で4分の1程度となるため、平均的に収入が低い状態で留まることになる。この背景には、大学卒の場合正規雇用となる確率が高くなるが、シングルマザーでは大学卒の割合が10%以下と低く高校卒の割合が高くなっているだけでなく、中学卒の割合も10%を超えている点をあげることができる。このような学歴達成の低さが、正規雇用になりにくく、低収入の要因となっていると考えられる。

<参考文献>

阿部彩・大石亜希子(2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』、東京大学出版会、pp.143-184。

阿部彩(2008)『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波書店。

周燕飛(2012)「母子世帯の母親における正社員就業の条件」『季刊・社会保障研究』第48巻第3号、pp.319-333。

濱本知寿香(2005)「母子世帯の生活状況とその施策」『季刊・社会保障研究』第41巻第2号、pp.96-110。

高田しのぶ(2010)「母子世帯の母の就業を決める要因」『日本経済研究』第63号、pp.100-112。

永瀬伸子 (2003) 「母子世帯の母のキャリア形成、その可能性」『母子世帯の母への就業支援に関する研究』日本労働研究機構。

OECD(2009=2010) *Growing Unequal? : Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD Publishing (小島克久・金子能宏訳『格差は拡大しているか —OECD加盟国における所得分布と貧困』明石書店)。

Andersson, F., Freedman, M., Lane, J., & Hauan, (2012) S. Past Work Experience and Earnings Trajectories of Single Mothers. Census Bureau and Assistant Secretary for Planning and Evaluation (Report).

Bane, M. J., Ellwood, D. T., (1983). The dynamics of dependence: The routes to self-sufficiency. Report to the United States. Dept. of Health and Human Services. Urban Systems Research and Engineering.

Bane, M. J., & Elwood, D. T. (1996). *Welfare realities: From rhetoric to reform*. Harvard University Press.

Evans, M., Harkness, S., & Ortiz, R. A. (2004). *Lone parents cycling between work and benefits*, DWP Research Report No. 217, Leeds: Corporate Document Services

Harris, K. M. (1993). Work and welfare among single mothers in poverty. *American Journal of Sociology*, 317-352.

資料

厚生労働省 (2010) 「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」

表 1 基本統計量 (N=2250)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	34.12	4.03	20	42
末子 5 歳以下	0.27		0	1
末子 6~11 歳	0.51		0	1
中学卒	0.13		0	1
高校	0.49		0	1
専門学校	0.16		0	1
短大高専	0.12		0	1
大学	0.09		0	1
親同居	0.41		0	1
初職正規雇用	0.63		0	1

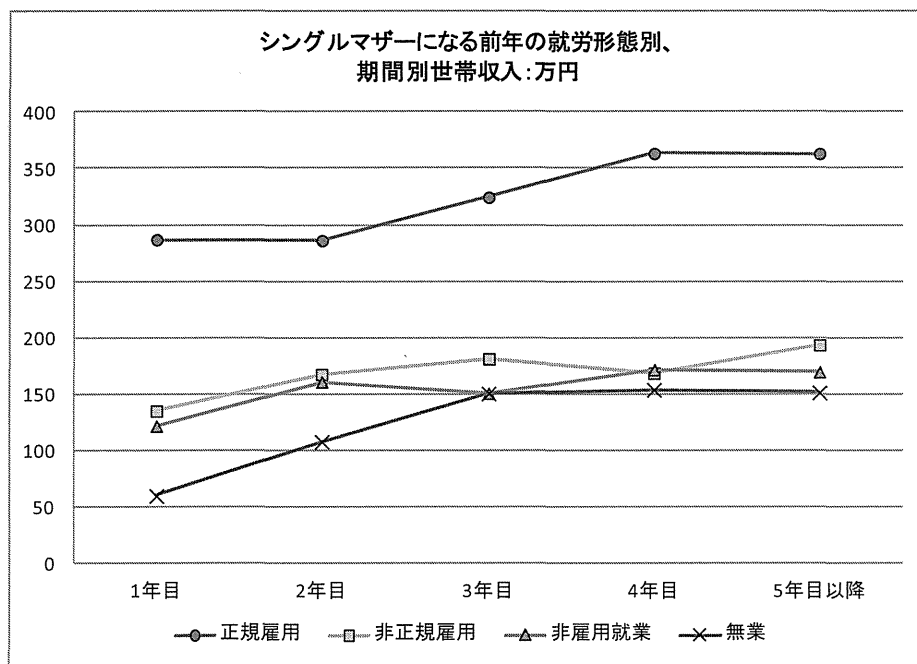
出所：『21 世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

表 2 シングルマザーの世帯収入の変動

			※同一サンプルに限った場合	
	平均 世帯収入	N	平均 世帯収入	N
前年	415.9	(179)	441.1	(87)
1年目	152.6	(292)	170.9	(87)
2年目	180.5	(215)	190.0	(87)

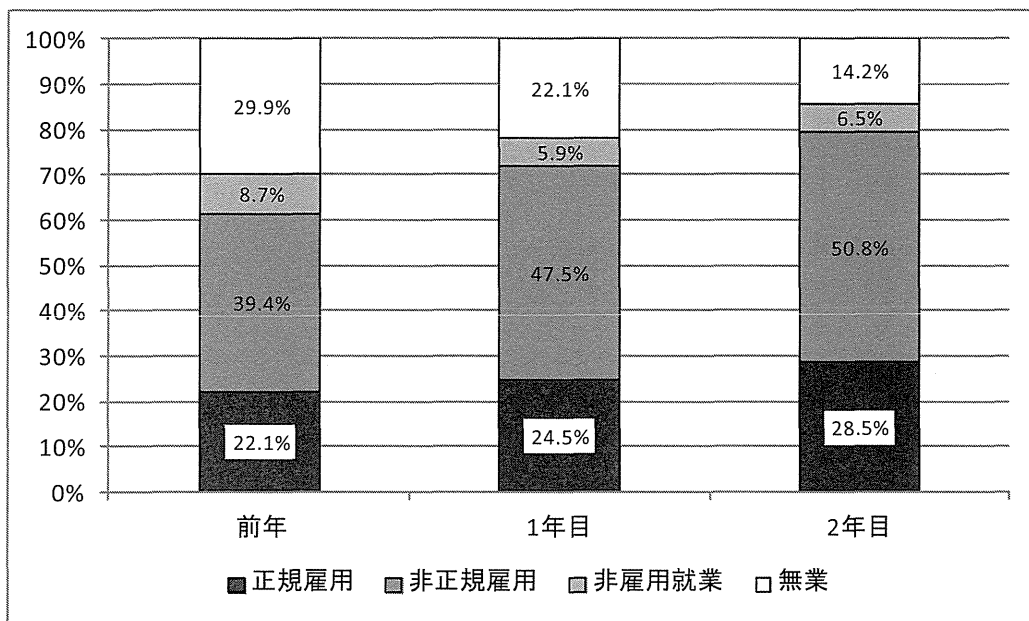
出所：『21 世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図1 シングルマザーの世帯収入の変動（シングルマザー前年の就業との関係）



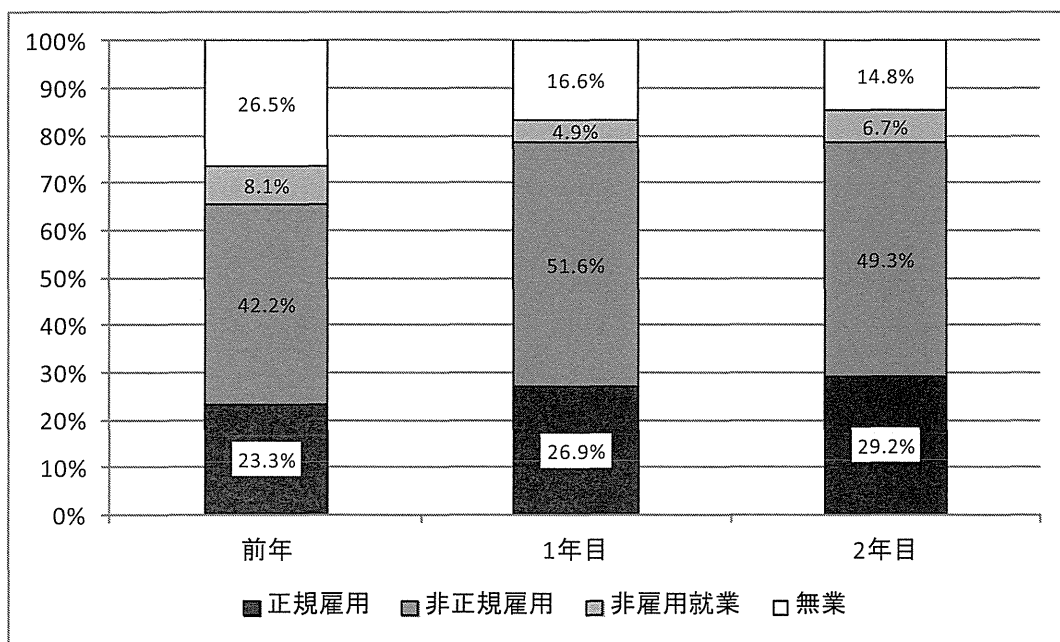
出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図2 シングルマザーの就業状況
(N=前年：381、1年目：375、2年目：246)



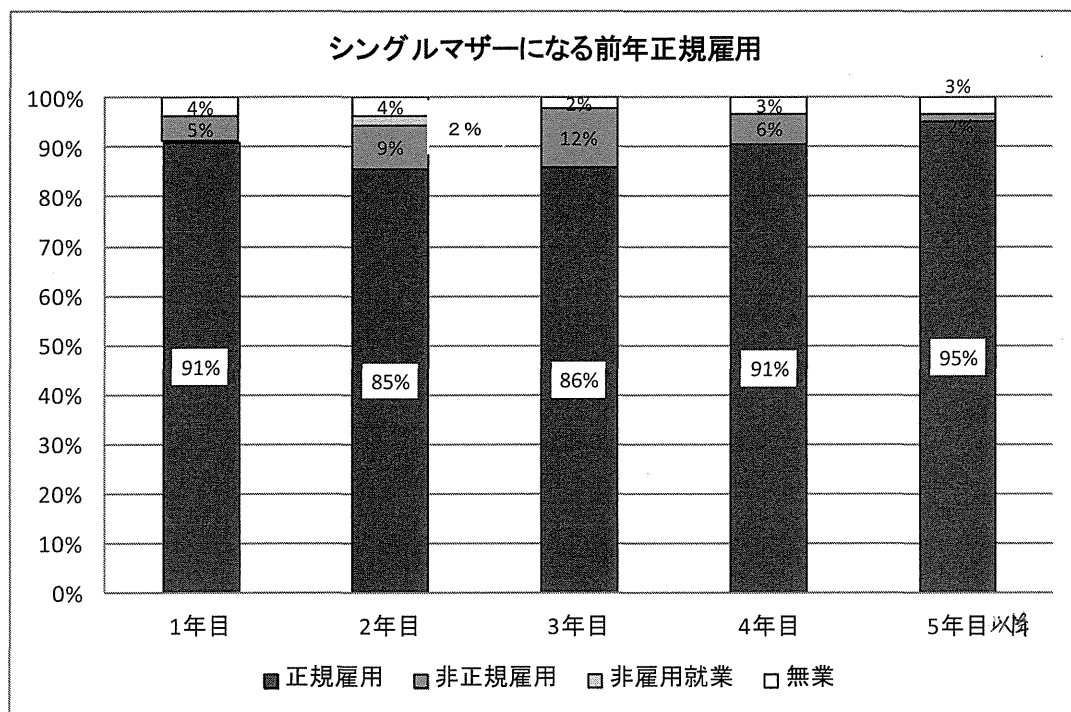
出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図3 シングルマザーの就業状況
(同一サンプルに限った場合、N=223)



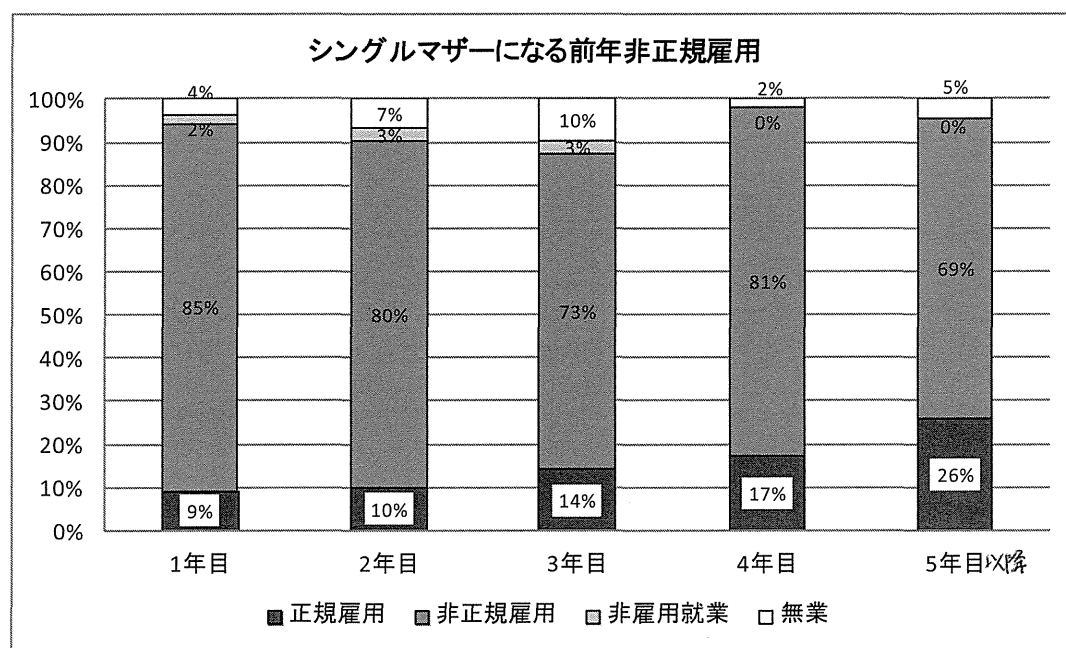
出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図4 シングルマザーの就業状況（シングルマザー前年、正規雇用）



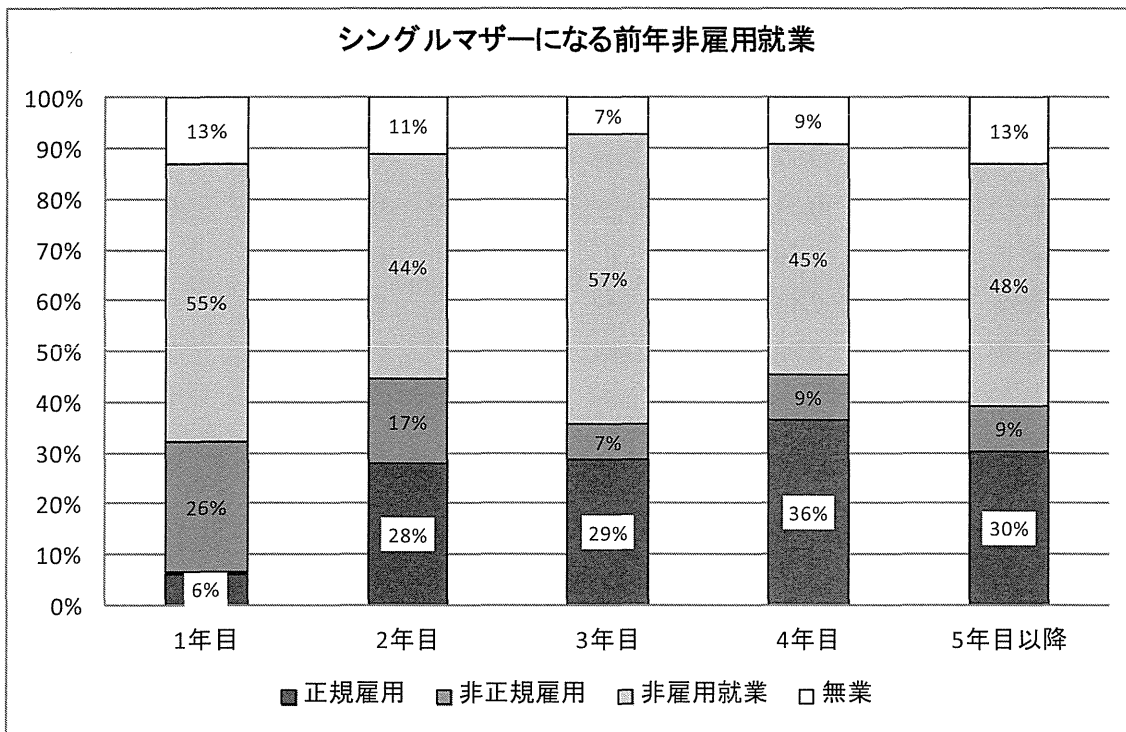
出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図5 シングルマザーの就業状況（シングルマザー前年、非正規雇用）



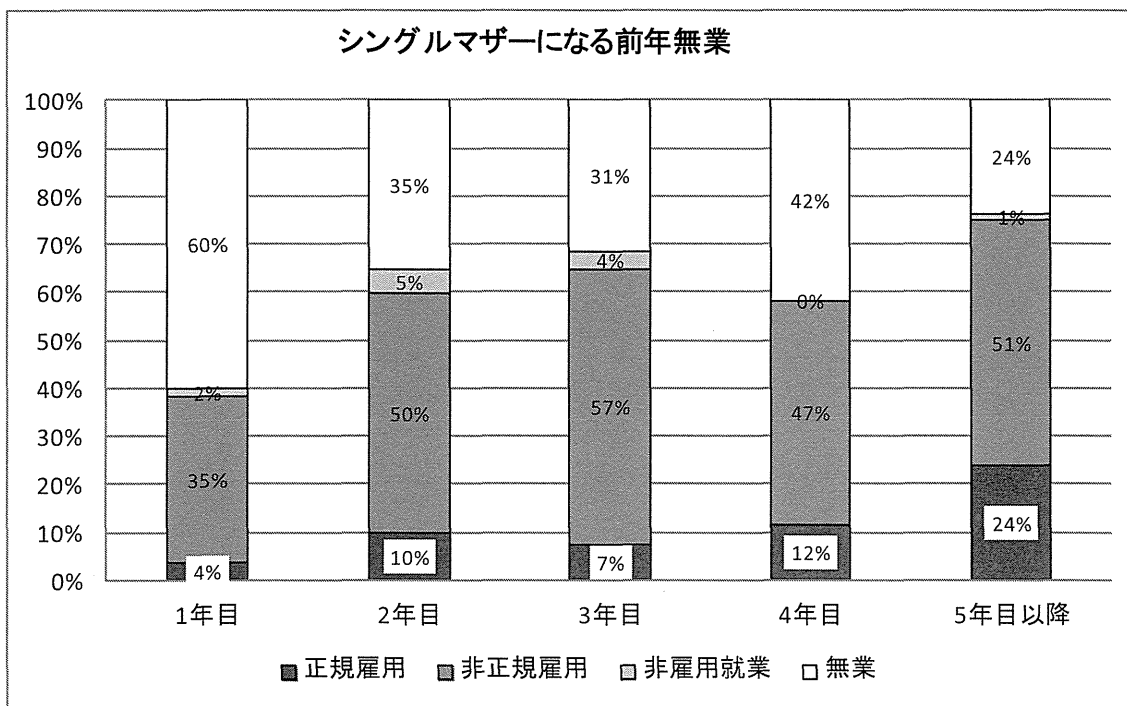
出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図6 シングルマザーの就業状況（シングルマザー前年、非雇用就業）



出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

図7 シングルマザーの就業状況（シングルマザー前年、無業）



出所：『21世紀成年者縦断調査』の個票データから筆者作成

表3 シングルマザーの就業状態に関する多項ロジットモデル：全サンプル

	正規雇用			非正規雇用			非雇用就業	
	相対リスク比	標準誤差		相対リスク比	標準誤差		相対リスク比	標準誤差
年齢	1.02	0.02		1.02	0.02		1.05	0.03
末子5歳以下	0.17	0.05	***	0.28	0.08	***	0.33	0.12 **
末子6~11歳	0.34	0.08	***	0.53	0.12	**	0.40	0.12 **
中学卒	0.78	0.19		0.93	0.19		1.12	0.34
専門学校	2.47	0.55	***	1.44	0.31	+	1.59	0.51
短大高専	3.89	1.08	***	1.81	0.50	*	2.62	0.96 **
大学	4.12	1.12	***	0.82	0.23		1.04	0.45
親同居	0.96	0.15		0.70	0.10	*	0.94	0.20
初職正規雇用	3.26	0.54	***	1.30	0.19	+	0.83	0.19
イベント数	730			1,100			141	
観察数				2250				
LR chi2(30)				333.05				
Prob > chi2				0				
Pseudo R2				0.0645				
Log likelihood				-2415.3393				

** ... p 値<0.01, ** ... p 値<0.05, +...p 値<0.1

注:教育のレファレンスカテゴリーは「高校卒」である。

表4 シングルマザーの就業形態に関する多項ロジットモデル：初回調査以降に離死別を経験したサンプル

	正規雇用		非正規雇用		非雇用就業	
	相対リスク比	標準誤差	相対リスク比	標準誤差	相対リスク比	標準誤差
離死別経過年数	1.16	0.07 *	1.04	0.06	0.97	0.09
年齢	0.98	0.03	0.99	0.03	1.08	0.05 +
末子5歳以下	0.17	0.07 ***	0.21	0.07 ***	0.37	0.19 +
末子6～11歳	0.35	0.12 **	0.53	0.17 +	0.38	0.18 *
中学卒	0.99	0.33	0.79	0.22	1.20	0.53
専門学校	3.53	1.12 ***	1.99	0.60 *	2.91	1.28 *
短大高専	3.26	1.08 ***	1.12	0.37	2.24	1.12
大学	2.85	0.97 **	0.78	0.26	0.61	0.42
親同居	0.98	0.21	0.73	0.14	0.47	0.16 *
初職正規雇用	3.43	0.77 ***	1.39	0.27 +	0.68	0.22
イベント数	346		548		63	
観察数			1126			
LR chi2(30)			197.71			
Prob > chi2			0			
Pseudo R2			0.0757			
Log likelihood			-1206.2238			

** … p 値<0.01, ** … p 値<0.05, + … p 値<0.1

注：教育のレファレンスカテゴリーは「高校卒」である。

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
該当なし					

